

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標	ムライティブ県において、紛争によって崩壊したコミュニティが再建され、また帰還漁民の生活が向上する。
(2) 事業内容	コミュニティセンター建設、プログラム実施、ならびに漁協の能力強化に関し、事業はおおむね予定通りに進行している。 (ア) コミュニティの再建支援 ① コミュニティセンターの建設 ● 2013 年 9 月～10 月、コクライ村、コクトルワイ村ノース地域、コクトルワイ村センター地域にて、計 182 世帯の住民を対象にコミュニティセンターのプログラム内容に関するアンケート調査を実施。(写真 1、2) ● 2013 年 11 月、上記 3 地域にてセンター建設予定地を視察、マリタイムパットゥ郡事務所土地管理局、ならびにプラデッシュ・サバ(村落議会)から建設許可を受ける。(写真 3) ● 2014 年 1 月、コクトルワイ村ノース地域でセンター建設開始。(写真 4、5、6) 建設作業には、地域住民も労働者として参加できるよう、建設会社と契約を結ぶ。 ● 2014 年 2 月、コクトルワイ村センター地域で、国連機関とのコミュニティセンター建設計画の重複が発生し、同地域での建設計画を中止。マリタイムパットゥ郡コーヴィルクディルブ村に、持続可能な漁業発展のためのワークショップ、レクチャーに利用できるセンターを建設することとした。 ② コミュニティセンター運営委員会の組織と研修 ● 2013 年 10 月～11 月、各村の住民とコミュニティセンター建設に関する事業説明ミーティングを実施。(写真 7、8) コクトルワイ村で約 50 名、コクライ村で約 30 名の村民が参加した。 ● 2014 年 1 月、各村の GS (村長)、RDS (村役員会長) 漁協長と、プログラム担当講師を中心として運営委員会を結成した。 ③ 各種プログラムの実施 ● 2014 年 1 月～2 月、各村でプログラムを担当する講師を集めてミーティング実施。プログラム内容を討議した(写真 9)。 (イ) 生活再建支援 ① 漁業協同組合運営教育 ● 2013 年 9 月～、毎月当団体職員が漁協の会計担当を訪ね、会計簿の内容を確認。(写真 10) ● 漁協の月例ミーティングに参加し、漁協運営について指導している。(写真 11、12)

(3) 達成された効果	(ア) コミュニティの再建支援 (1) コミュニティセンター運営委員会 ⇒2014年1月に委員会を組織し、その後2月に講師とのミーティングを持った。 (2) コミュニティセンターの目的に沿ったプログラム ⇒2014年現在準備しているスケジュールでは、センター利用日は月間24日の予定である。 (3) 地域団体の活性化 ⇒コクトルワイ、カルナドゥカーニ、コクライ、コーヴィルクディルプの各漁協、RDS、WRDSとセンターについて話し合い。 (4) 住民の生活向上 ⇒建設開始前のアンケートでは、特に語学教室、保健サービス、公共の休憩所のニーズが高かったので、それらに応える施設設計を行う。 (イ) 生活再建支援 (1) 貧困ライン以上の安定した所得 ⇒3村の漁業世帯の平均収入は、2014年1月現在、約8,000ルピーである。(2014年1月現在のスリランカ国の貧困ラインは3,802ルピー) (2) 地域内の漁家338世帯の2割が畜養に取り組み始めている。 ⇒蓄養に関する調査を行い、3村の全世帯がラグーンもしくは隣接する池で蓄養に取り組める潜在的可能性があることが明らかになった。1年次後半、2年次に詳細の調査を行い、魚種、手法、参加漁家を確定する。
(4) 今後の見通し	(ア) コミュニティの再建支援 ① コミュニティセンターの建設 ● 2014年5月、コクトルワイ村ノース地域のコミュニティセンター建設完了予定。 ● 2014年3月、コクライ村、コーヴィルクディルプ村での建設を開始、2014年6月に建設完了予定。 ② コミュニティセンター運営委員会の組織と研修 ● 2014年3月、各村のGS(村長)、RDS(村役員会長)漁協長と、プログラム担当講師を中心として運営委員会により、センターの運営方法に関するルール作りを行う計画。 ● 同時に、運営委員会メンバーを対象とした他県のコミュニティセンター訪問研修を実施する予定。 ③ 各種プログラムの実施 ● 2014年5月からコクトルワイ村ノース地域で、6月からコクライ村で、8月からコクトルワイ・センター地域で、子供向けの学習塾、成人向けの語学教室、コンピュータ教室、裁縫・美容教室などのプログラムを開始する予定。月のセンター利用日数は、計24日前後となる見通し。

	センター運営委員と講師グループが中心となり、2 年目からはプログラムを自主的に運営できるよう、6 月～8 月に実地で研修を実施して運営方法を指導する計画。 ● 住民団体の強化に関しては 2 年次以降にアンケート実施の予定。 (イ) 生活再建支援 ① 漁業協同組合運営教育 ● 各漁協への訪問指導を継続する。 ● 2014 年 4 月、協同組合の仕組みの導入が遅れているコクトルワイ漁協に対して、ムライティブ県協同組合局の職員を招いての研修を実施する。
--	--